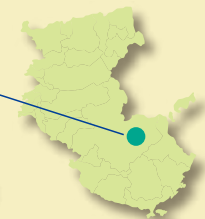


わかやま 県議会 だより No.15

平成24年【2012】
2月5日発行（年4回発行）



郷土の誇り
川湯温泉 仙人風呂
(田辺市)
川底から湧く源泉に
大塔川の清流を引き入れた
野趣あふれる大露天風呂。
冬期限定で2月まで
楽しめます。



12月定例会号

主な記事
2～3面 平成23年12月定例会概要
4面 議会活動／常任委員会活動リポート
県議会からのお知らせ



「よい歯を育てるコンクール」審査風景(提供:和歌山県歯科医師会)



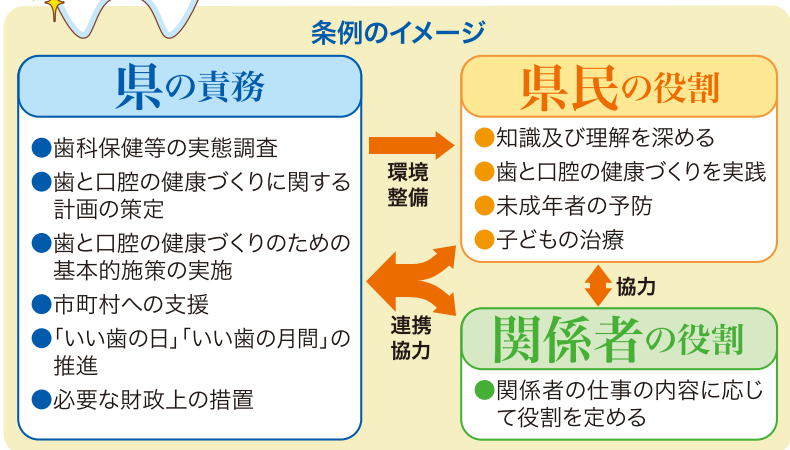
主役は
県民の皆さんです！

条例のあらまし

- すべての県民が生涯を通じて、自ら主体的に歯と口腔の健康づくりに取り組むことを求めています。
- 県民、教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者、事業者、医療保険者の役割を明記しました。
- 県は実態調査を行い、計画を策定し、基本施策を実施することで環境の整備に努めます。



条例案検討会



議員提案による

歯と口腔の健康づくり条例制定

和歌山県民の

専門家から一言

大阪大学歯学部附属病院 准教授 玉川 裕夫

和歌山県の条例案とその主旨を最初拝見したときは、要点が無駄なく整理されているという印象でした。その後、良い方向に話が進み、関係者の皆様の努力が結実して、条例成立にまで至ったことを高く評価したいと思います。また、県民意見の募集で3桁の反応があったことも素晴らしいことです。

とはいえ、実際のところはこれから、歯と口腔の健康づくりを内容あるものとするには、解いていかなければならない問題がたくさんあるかと存じます。行政、議会関係者をはじめ、多くの分野でさらなる努力が求められる条例が成立したとも言えるのではないのでしょうか。

関係者がお互い知恵を出し合って、ぜひ成果物を生み出し、和歌山県民の期待に応えていただきたいと存じます。

座長に聞く

歯科保健推進に係る条例案検討会 座長 尾崎 太郎

条例制定にあたって、県民の皆さんへのメッセージを。

歯と口腔の健康は、身体全体の健康と深く関係しています。質の高い生活を実現していくためにも、県民の皆さんが正しい知識に基づいて、むし歯や歯周病の予防に努めていただきたいと思っています。

この条例の特徴やねらいはどこにありますか。

生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを念頭に置きながら、特に子どもを重視したということが特徴です。「二生の財産」である子どもたちの歯を守りたい。育児放棄、虐待を歯で察知し、関係者との連携のもとに、子どもたちの健全な成長を守っていききたい。そのような思いをこめた条例です。

近畿府県では、初の歯科保健推進の条例ですね。

それだけに、条例に基づく先進的な施策が実施されることを、私は大いに期待しています。

条例は4月1日に施行されますが、これからの取組について。

この条例は、県民の皆さんと県当局・県議会がともに手を携えて、歯と口腔の健康づくりをしっかりと推進していくためのものです。我々県議会といたしましても、予算措置や具体的政策の面でしっかりと提案をし、ときにはただだてまいるたいと考えています。



11月8日はいい歯の日、
11月はいいい歯の月間です。(条例第12条)

チャレンジ・ザ・条文
条例の全文を、ぜひお読みください。
和歌山県民の歯と口腔

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	2件	平成23年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(議員提出)	1件	和歌山県民の歯と口腔の健康づくり条例	
条例案件(知事提出)	14件	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 等	
決算案件(//)	2件	平成22年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
その他案件(//)	22件	平成23年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請願	1件	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書提出に関する請願	採択
意見書・決議	13件	自動車取得税及び自動車重量税の代替税財源を示すことなく廃止並びに見直しをすることに反対する意見書 「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書 台風災害からの復興と森林・林業再生に向けた施策の充実を求める意見書 急傾斜園地の災害及び土石流による農地災害の復旧に関する意見書 砂防関係事業(砂防・地すべり・急傾斜)の推進等に関する意見書 教育改革の推進を求める意見書 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加に反対する意見書 国立大学法人運営費交付金に関する意見書 円高から中小企業を守る対策を求める意見書 災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書 本県の農林水産業における台風12号による被災からの復興に関する決議	可決

12月定例会概要

11/29~12/16の18日間

台風12号災害対策などを含む 総額約99億3300万円の 増額補正予算を可決

一般質問議員(16人)

12月7日(水)

浅井修一郎
多田 純一
松坂 英樹
岸本 健

12月8日(木)

坂本 登
片桐 章浩
高田 由一
森 礼子

12月9日(金)

山下 大輔
長坂 隆司
濱口 太史
立谷 誠一

12月12日(月)

鈴木 太雄
岩田 弘彦
奥村 規子
吉井 和視

12月定例会の主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、下記のとおりです。(要約抜粋)

政策

平成24年度 新政策への取組

問 新政策と予算編成の方針で示された目標の実現に向け、平成24年度の新政策としてどのような取組をするのか。

答 予算編成については、「安全」「安心」「挑戦」を基本として組み立てていきたい。安全の政策では、風水害に強い県土づくりや津波、地震への備えを、安心政策では、児童虐待の相談機能強化や拠点病院の改築支援を、挑戦の政策では和歌山産業の競争力強化を進めるほか、観光、国際交流にも力を入れたい。

防災、復旧・復興

女性の視点による 防災対策

問 地域防災会議への女性の登用、防災計画を作成する上での女性の意見の反映等、女性の視点による防災対策への本県の実情と今後の取組はどうか。

答 県の地域防災計画では、女性の視点が反映されるよう努めているが、防災会議には法の定めがあり、ほとんどの委員は組織の長で、男性が務めている。今後、企業・団体等から推薦をいただく際に、できるだけ女性を推薦していただく働きかけをする。



関西広域連合への 国出先機関の移管

問 発足後1年が経過し、多くの成果を上げてきたが、今後の国の出先機関の移管について官僚が骨抜きにしてくるおそれもある。どのように対応していくのか。

答 「国の機関としては廃止し、地方のブロック機関に移管する」とのアクションプランが閣議決定されたので、決めたものは実行するのが政府の努めと考えている。ただ、関西広域連合の下で地方整備局等の巨大組織をどう経営していくか、本省の意思決定にどう関与するかという問題もあるので、知恵を絞って国と協議し、実行していきたい。

道路網の整備推進

問 台風12号は県土至るところの道路や田畑、住宅等に大きなつめ跡を残し、一刻も早い復旧が望まれるが、まず生活基盤の確保のため、複数の迂回路線を整備してほしい。

答 台風12号では、国道42号をはじめ311号、168号など幹線道路が各所で通行止めになり、一時期、紀南地域の交通は麻痺した。今後、高速道路はもとより、X軸ネットワーク道路や川筋ネットワーク道路など、幹線道路の整備を一層推進するとともに、幹線道路と連絡する県道・市町村道等を含めた迂回路線の確保に努め、災害に強い多様な道路ネットワークの形成に取り組む。

大阪ダブル選挙結果を 受けた県の対応

問 大阪府知事と大阪市長のダブル選挙の結果を受け、今後、県は大阪にどういった対応が必要と考えるか。また、大阪府の新知事に対し、地域のメリットを最大化するためにどう対処すべきか。

答 大阪府の新知事には、府内という枠組みの中だけでなく、関西全体という大きな視点で物事を考えて活躍してほしい。大阪・関西のパワーを取り込むため、本県が有する自然環境、文化・歴史面での資産、農林水産物等の資源を生かし、県の地域力を高めることが必要である。また、関西広域連合や各府県と緊密に連携し、関西での存在感を増していきたい。

復旧・復興アクション プログラムの進行管理

問 災害対策本部解散前より、素早く復旧・復興本部を設置したが、そのアクションプログラムの進行管理について、体制と県庁内の担当部署、今後の進行管理のスケジュールは。

答 県復旧・復興アクションプログラムは、各対策を短期・中期・長期に分類・整理し、県の考えや行動目標を示し、スケジュールも具体的に設定している。総合防災課長を議長とし、各部主管課長を委員とする連絡調整会議で事業の細やかな調整をし、知事を本部長に全部長を委員とする復旧・復興本部で進行管理を行い、プログラムの見直しや項目の追加にも取り組む。

エネルギー！ 産業

関西電力和歌山発電所の 立地推進

問 住友金属西防波堤沖埋立地へのLNG火力発電所誘致は、地域の経済活性化に大きく貢献する重要なプロジェクトである。関西電力に対して早期の具体化を強力に働きかけてはどうか。

答 石油等の化石燃料に比べて環境負荷の少ないLNGを燃料とする和歌山発電所は、今後の電力の安定供給には欠かせない施設になると期待している。機会あるごとに関西電力には計画の具体化を要請しているが、速やかに着工するよう今後も強く働きかけていく。

TPP交渉への参加撤回

問 野田政権はTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加を表明したが、知事として抗議し、撤回を働きかけるべきではないか。

答 TPP参加による産業への影響、対応策について国民に情報提供が十分に行われていない中、政府の対応には問題があると思う。政府に対しては、国益を損なわないという強い姿勢で臨み、その影響、対応策を明らかにし、国民的な議論もきちんと行うとともに、大きな影響を受ける農林水産業等への対応策は早く検討し、公にしてもらいたい、と思っている。

**第1回がん対策推進に係る条例案検討会
(12月16日)**

県議会では、県政の課題を解決し、住みよい和歌山県をつくるため、様々な分野について、政策に関する条例の制定を進めています。

今回、県民の死因の第1位を占めている「がん」の対策について、より総合的かつ計画的に進めることをめざし、がん対策推進に係る条例の制定に取り組むこととなりました。

12月定例会の会派代表者会議において、全会派の賛成をもって、がん対策推進に係る条例案検討会の設置を決定し、12月16日に開催した第1回条例案検討会において、座長に山下直也委員、副座長に藤山将材委員を選出しました。

だれもが健康に長生きできる、笑顔の絶えない和歌山県を実現するため、県議会8件目の政策条例制定に向けて、さらに検討を深めてまいります。



条例案検討会委員

- ◎ 山下 直也
- 森 礼子
- 濱口 太史
- 山本 茂博
- 中村 裕一
- 藤本眞利子
- 高田 由一
- 岩田 弘彦
- 藤山 将材
- 立谷 誠一
- 鈴木 太雄
- 浅井修一郎
- 大沢広太郎
- 長坂 隆司
- 角田 秀樹

◎座長 ○副座長

会期中の主な動き

■ 特別委員会の開催
行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (12/12)

■ 被災地の調査
農林水産委員会被災地調査(紀の川市愛宕池ほか) (12/13)



■ 条例案検討会の開催
がん対策推進に係る条例案検討会 (12/16)

子育て支援の充実

問 平成24年度の新政策で子育て支援の充実をはじめとした取組を進めていくとのことであるが、どんなビジョンで、具体的にどこにスポットを当てて取り組むのか。

答 子育て家庭の支援では、紀州3人っこ施策をはじめとする経済的な負担軽減や多様な保育ニーズに対応した保育環境の整備を推進する。子どもが健やかに育つための環境づくりでは、すべての新生児を対象に実施している先天性代謝異常等の検査について、より多くの疾患に対応する新しい検査方法の導入を図りたい。

教育・文化

県の防災教育

問 県は、濱口梧陵翁の「稲むらの火」等、防災教育に力を入れてきたが、昨年の東日本大震災、台風12号被害を踏まえ、今後の防災教育をどう考えるか。

答 学校での防災教育には積極的に取り組んできた。東日本大震災の教訓を踏まえ、学校の実態を考慮した具体的なマニュアルの策定と訓練の実施等、万全を期すよう求めた。今後、台風12号の教訓も踏まえ、「想定にとらわれない」、「最善を尽くせ」、「率先避難者たれ」この避難3原則を浸透させ、主体的な姿勢を醸成する「姿勢の防災教育」を進め、家庭や地域へも発信できるように取り組む。

**給食の放射能
長期モニタリング調査**

問 横須賀市などでは、検食用の給食を1週間ごとまとめて精密な放射能測定を行っている。本県でも、県環境衛生研究センターで長期モニタリング調査を行えないか。

答 本県給食の食材は、県内産をはじめ市場に流通しているものを購入しており、安全と認識している。近隣県の情報を収集するとともに、モニタリング検査の結果などを踏まえ、安全性に懸念があると判明した場合には給食用食材からその品目を外すなど、市町村教育委員会と連携しながら安全・安心な学校給食の実施に努めていく。

農林

災害復旧適用要件の制限撤廃

問 傾斜角20度を超える農地が災害復旧事業の対象にならない制限の撤廃と、限度額の増額や面積のとり方等について、国へ働きかけてはどうか。

答 梅の栽培などは平地に比べ、ある程度の傾斜地で行っても生産性に遜色はなく、傾斜角による適用除外の政令は早急に変更してほしいと言っている。限度額については、法改正につながるなど大きな議論となるおそれもあり、今困っている方への救済という点では間に合わない。難しいと言われてすぐ納得するのはよくないが、実現不可能なことを言うのもよくないと考えている。

「高野七口」の世界遺産登録

問 世界遺産登録10周年、高野山開創1200年をビッグチャンスととらえ、高野山とその周辺の活性化の核づくりが大切である。「高野七口」の世界遺産への追加登録をめざしてはどうか。

答 平成22年度から5カ年計画で、世界遺産追加登録のための文化財史跡指定促進事業を行っている。高野山地域では、参詣道に関する専門学術検討委員会を設置して調査した結果、黒河道が信仰の道であったと確定できたので、平成26年度内に国史跡指定を受け、その後、世界遺産登録をめざしていく。

**特定高性能農業機械
導入の基準見直し**

問 国の補助事業で農業機械を導入する際、県が策定した特定高性能農業機械により下限面積が定められているが、その基準を見直しはどうか。

答 特定高性能農業機械導入和歌山県計画は、国が定めた農業機械の補助事業導入の下限面積を、地域の実情を加味して下げて策定している。この計画は、樹立して相当年月が経過しており、新規就農のさらなる促進を図る観点から、早急に下限面積の見直しに向けて国と協議を進める。



和歌山北高校と西高校の統合

問 歴史と伝統を持つ両高であるが、それぞれの伝統と教育理念を統合の中でどう生かしていくのか。特に、大きな変更となる和歌山西高校についてはどうか。

答 これまで両校が校訓としてきた「知・徳・体」に加え、西高校が大切にしてきた「社会に貢献できる高い志を持つ人間形成」を基本理念としている。両校舎において、健康や福祉の視点を取り入れながら、スポーツに力を入れた教育を推進する。また、生徒の進路希望を実現するためのきめ細かい支援を行い、心豊かにたくましく、社会を切り開くことのできる人材を育てる教育に努めていく。

県議会からのお知らせ Information

TV

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ 和歌山(WTV)

県議会だより

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送(2月定例会の放送予定 2/22、3/2、3/5~9、12、16)

県議会手話だより

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送

ラジオ 和歌山放送(WBS)

定例県議会ダイジェスト

開会、質問、閉会日の22時から15~30分間放送(2月定例会の放送予定 2/22、3/2、3/5~9、12、16)

県議会ホームページ

和歌山県議会

和歌山県議会

検索

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成24年2月定例会 会期日程(予定)

本会議	2月22日(水)
本会議・常任委員会	2月24日(金)
本会議(質問)	3月 2日(金)・5日(月)~8日(木)
予算特別委員会	3月 9日(金)・12日(月)
常任委員会	3月13日(火)・14日(水)
本会議・予算特別委員会	3月15日(木)
本会議	3月16日(金)

※この日程は予定ですので、変更されることがあります。
傍聴を希望される方は、開催日時等をお確かめください。

「点字版・テープ版」の案内

本紙の点字版・テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。

- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄付行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

~紀伊半島大水害~

まけるな!! 和歌山

発行日/平成24年2月5日

編集・発行/和歌山県議会 ☎073-441-3560

〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

議会活動を紹介



Topics

平成22年度決算議案を審査

1月10日から13日までの4日間、平成22年度県歳入歳出決算及び県公営企業決算の認定を求める議案審査のため、決算特別委員会を開催しました。

一般会計決算(歳入額:5,509億余円、歳出額:5,430億余円)のほか12特別会計の決算及び県立こころの医療センター事業会計など3事業会計にかかる公営企業決算の審査を行いました。



各委員より県立施設の指定管理、コスモパーク加太用地の利活用、農業後継者の養成、木造住宅の耐震化促進、高校卒業生の進路状況など、県政全般にわたって活発な質疑が行われ、慎重に審査した結果、委員会では、いずれの議案も認定すべきものと決しました。

常任委員会活動リポート

福祉環境委員会

福祉環境委員会では、昨年10月に公立大学法人和歌山県立医科大学を訪問し、同大学の敷地内に設置されているエネルギーセンターを調査しました。

エネルギーセンターは、同大学において、学部施設や附属病院への電力及び熱源、その他のエネルギー供給の一元基地であります。また、施設全体の防災管理を一括して集中監視制御を行う防災センターとしての役割も担う施設であり、大学側より施設の概要や防災対策などについて説明を受けた後、意見交換を行い、センター内を視察しました。

今後とも、地域の中核病院としての県立医科大学のさらなる発展、また、本県医療の発展のため尽力するよう要望しました。



農林水産委員会

農林水産委員会では、昨年10月、橋本市の紀北川上農業協同組合のヤマハシ総合選果場と橋本市養鶏農業協同組合の調査を行いました。

同選果場では、柿の選果作業を視察し、市場への安定供給・品質の統一化、低コスト化等による農業所得の安定、消費者から信頼される産地づくりの取組等について説明を受け、委員会としては、今後とも積極的に取り組まれるよう要望しました。



また、橋本市養鶏農業協同組合では、最新鋭のオートメーションシステムにより高品質な鶏卵を出荷していますが、卵のブランド化を図るとともに、その卵を使ったスイーツの製造・販売や玉子かけごはんを提供する飲食店の経営を行う等の六次産業化にも積極的に取り組んでいます。委員会としては、昨年、県内で大きな損害を出した鳥インフルエンザへの対策についても、徹底した衛生管理を続けられるよう要望しました。



文教委員会

文教委員会では、昨年10月、那賀高校、和歌山北高校及び和歌山西高校、一乗閣の調査を行いました。

県内でも数少ない国際科を設置している那賀高校では、教育目標でもある国際理解教育の推進について調査し、今後とも国際化時代にふさわしい人材育成を要望しました。

平成24年度に統合される和歌山北高校と和歌山西高校では、両高の施設見学を行った上、その



取組状況等について調査し、委員から、統合にあたっては両高の特色を生かされたい等の意見が出されました。
また、明治31年に建設、昭和37年に根来寺に移築された旧県会議事堂「一乗閣」では、県が現在進めている一乗閣の保存整備事業の進捗状況について説明を受け、委員会としては、早期完成の上、県民共有の財産として保存するよう要望しました。